

第134期 報告書

<平成24年4月1日～平成25年3月31日>



「もの」づくり、人の「暮らし」を支える 東陽倉庫

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第134期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。



代表取締役会長 白石 好孝 代表取締役社長 武藤 正春

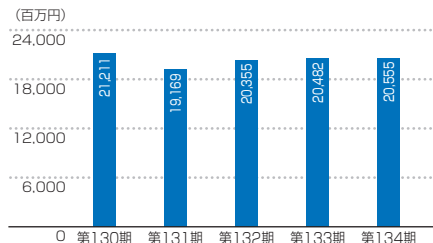
当連結会計年度における日本経済は、悪化していた日中関係が落ち着きをみせてきたことや自動車関連の産業が堅調に推移していることなどから、生産、輸出とも持ち直しの兆しをみせております。また、リーマン・ショック以降抑制されていた設備投資も維持、更新の動きがみられ増加傾向にあります。更に、政権交代に伴い、金融緩和をはじめとした大胆な経済政策に対する期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復の兆しが見られました。

物流業界におきましては、貨物取扱量は、国内

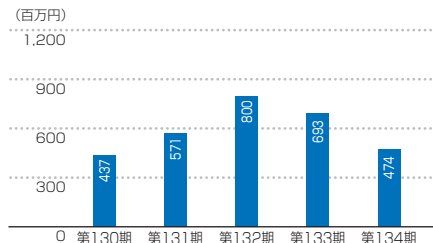
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

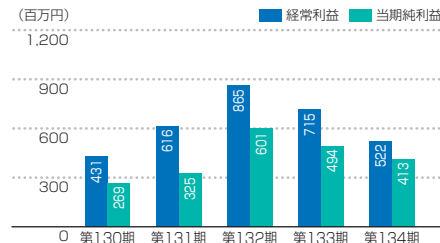
営業収益



営業利益



経常利益・当期純利益



貨物においては、生産の回復や前年度における大幅減の反動などにより回復傾向にありましたが、年後半は弱含みで推移いたしました。輸出貨物は、中近東向けの自動車や米国向けの自動車部品が増加し、一方、輸入貨物は、依然火力発電への依存が高まっていることによりLNGや原油等の燃料が増加しました。在庫量においては、年間を通じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、昨年3月より相次いで物流施設を増設し営業基盤の拡充を進めるとともに、新たに開始した医薬品の取扱いや蔵書保管などの新サービスの提供により営業強化を図ってまいりました。また、加速する製造業の海外移転により、昨年3月に設立した東陽倉庫タイ社が通

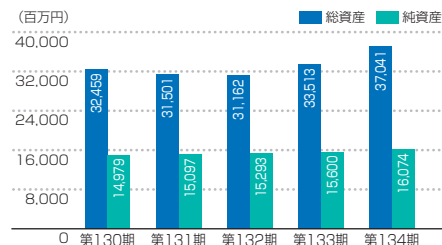
期にわたり業績に寄与し、国際複合輸送の取扱いは前年を上回る結果となりました。しかし、名古屋港を中心とした輸出入貨物の取扱いは、円高をはじめとする経済環境の影響、日中関係の影響および欧州債務危機の動向もあり、低調に推移いたしました。

この結果、連結営業収益は205億5千5百万円（前期比0.4%増）となりました。連結経常利益は5億2千2百万円となり、前期に比べて1億9千2百万円（△26.9%）の減益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は4億1千3百万円となり、前期に比べて8千1百万円（△16.4%）の減益となりました。

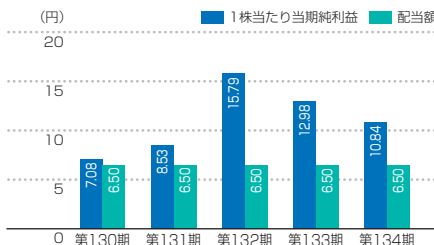
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

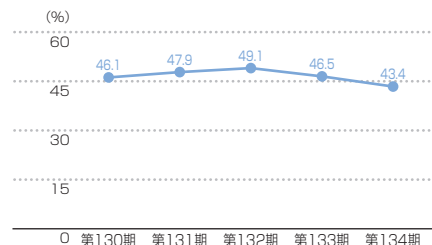
総資産・純資産



1株当たり当期純利益・配当額



自己資本比率

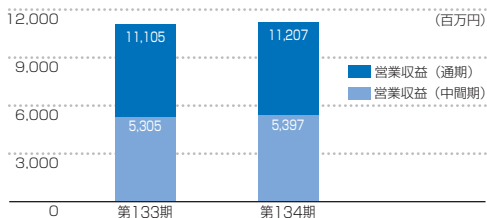


54.4%

国内物流事業部門

営業収益 112億7百万円 (前期比0.9%増) ▲

関東地区で増設した物流施設の稼働により、取扱いが増加し外注費の削減が進みました。また、個人消費の低迷、荷主の生産販売計画の変更などがあったものの、平成24年5月、愛知県小牧市に開設した食品配送センターが通期にわたり業績に寄与したことにより、堅調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は163万3千トン(前期比9.4%増)、保管貨物期中平均月末残高は8万9千トン(前期比13.0%増)、陸上運送取扱高は82万5千トン(前期比3.0%減)となりました。



43.6%

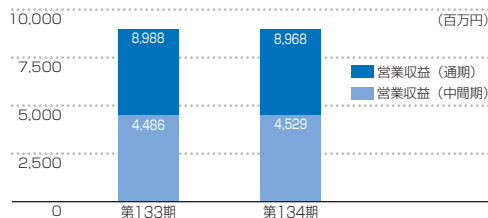
国際物流事業部門

営業収益 89億68百万円 (前期比0.2%減) ▼

平成24年3月バンコク市(タイ王国)に現地法人を新たに開設し東南アジアにおける物流ネットワークを強化したことにより、国際複合輸送の取扱いは増加しました。しかし、本年途中から医薬品の



取扱いを開始したものの、円高の進行や欧州経済の不安定化により、輸出貨物の取扱いおよび船内作業の取扱いが低調に推移いたしました。港湾貨物総取扱高は165万4千トン(前期比7.3%減)、保管貨物期中平均月末残高は9万トン(前期比7.2%増)、陸上運送取扱高は115万6千トン(前期比7.6%減)となりました。

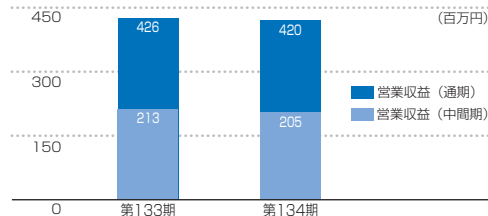


2.0%

不動産事業部門

営業収益 4億20百万円 (前期比1.4%減) ▼

時間貸駐車場の料金見直しや月極契約の増加があったものの一部テナントの契約終了があり、営業収益は4億2千万円となり、前期に比べて5百万円(△1.4%)の減収となりました。



日本経済の先行きを展望してみますと、昨年12月以降、新政権に対する期待感から明るい兆しが見えてきましたが、欧州債務危機の長期化、中国経済をはじめとする新興国経済の減速および米国経済における財政の崖をめぐる動きなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは、3PL物流の推進とグローバル化への対応、そして、不動産賃貸の強化を経営方針の柱として取り組んでおります。

今後、アジアを中心とした国際物流業務の面的展開と成長および本年3月に開設した名古屋港最大級のモータープールを基盤とした中古車輸出の拡大を図ってまいります。また、人材の

育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上とグローバル化を進め、業績の向上を図る考えであります。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「暮らし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大を行うことにより、株主各位のご期待にこたえてまいりてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期予想（連結）

（単位：百万円）

	当期 (第134期)	次期予想 (第135期)
売上高	20,555	20,700 (前期比 0.7%増)
営業利益	474	550 (前期比16.0%増)
経常利益	522	550 (前期比 5.4%増)
当期純利益	413	340 (前期比17.7%減)

今後の展望

1 目標とする経営指標

営業力を強化して売上高の拡大を図るとともに、経営効率の観点から売上高経常利益率を5.5%、また財務の安定性の面から株主資本比率55%を主要な経営目標としております。

2 中長期的な会社の経営戦略

次の3点を推進し、事業の拡大に努めます。

- ①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進
- ②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化
- ③賃貸料等の安定収入の拡大

3 会社の対処すべき課題

経営戦略に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ①人材の育成
- ②業務品質の向上
- ③営業力および情報システム力の強化
- ④効率化の推進
- ⑤施設の充実

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[平成25年 3月31日現在]	[平成24年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	6,333,186	5,328,242
固定資産	30,708,389	28,185,538
(有形固定資産)	22,683,287	22,010,295
(無形固定資産)	175,284	189,427
(投資その他の資産)	7,849,818	5,985,814
資産合計	37,041,575	33,513,780
負債の部		
流動負債	6,550,884	6,212,595
固定負債	14,415,978	11,700,768
負債合計	20,966,862	17,913,364
純資産の部		
株主資本	15,601,477	15,436,899
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,298,018	10,132,558
自己株式	△287,972	△287,090
その他の包括利益累計額	473,236	163,516
その他有価証券評価差額金	473,236	163,516
純資産合計	16,074,713	15,600,415
負債・純資産合計	37,041,575	33,513,780

資産の部

主に、土地建物等の取得、リース投資資産の増加により、資産合計は、前期末比35億2千7百万円の増加となりました。

負債の部

主に、借入金の増加、リース債務の増加により、負債合計は、前期末比30億5千3百万円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]	[自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]
営業収益	20,555,280	20,482,561
営業原価	19,228,969	18,923,890
営業総利益	1,326,310	1,558,670
販売費及び一般管理費	851,582	864,742
営業利益	474,727	693,928
営業外収益	271,309	205,906
営業外費用	223,191	184,612
経常利益	522,846	715,222
特別利益	59,148	48,575
特別損失	30,414	42,574
税金等調整前当期純利益	551,581	721,224
法人税、住民税及び事業税	151,383	253,579
法人税等調整額	△12,903	△26,760
少数株主損益調整前当期純利益	413,101	494,405
当期純利益	413,101	494,405

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	[自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]	[自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,585	1,044,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,976	△3,479,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431,776	1,574,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△44
現金及び現金同等物の増減額	210,501	△859,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,507	2,240,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,008	1,380,507

「東京税関管内における通関業の許可」取得

当社は、これまで名古屋港を中心に通関業者として、輸出入貨物の取扱いを行ってまいりました。今回、平成25年3月1日付で、東京税関管内における通関業の許可を受けたことで、「首都圏4,000万人の生活と産業を支える東京港」と「世界的なものづくり産業が集積する中部地域を後背地に抱える名古屋港」における通関業者として輸出入貨物の取扱いを開始することで、両港における当社のもつノウハウと物流ネットワークを有効活用し相互補完を図ることにより、物流サービスの更なる向上と業容の拡大を目指しております。



©東京都港湾局

特定保税承認

平成24年12月20日、当社は、名古屋税関から、国際物流の安全や効率化を推進するAEO制度の特定保税承認者として承認を受けました。承認を受けたことにより、保税倉庫の設置手続きの簡便化、関税手続きの簡素化など、より迅速な物流サービスの提供が可能となりました。すでに認定を受けた認定通関業者と併せ、物流サービスの向上を図り業容の拡大を目指してまいります。



当連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は15億9千1百万円となり、前期比2億1千万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として、法人税等支出の減少により、前期と比べ収入が2億3千4百万円増加し、12億7千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として、有形固定資産の取得による支出の減少により、前期と比べ支出が9億7千8百万円減少し、25億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として、長期借入金の返済による支出の増加および短期借入による収入の増加により、前期と比べ収入が1億4千3百万円減少し、14億3千1百万円の収入となりました。

TOPICS

太陽光「売電」開始

当社は、これまで環境保全活動推進の一環として、太陽光発電の自家消費により排出するCO₂の削減に努めてまいりました。

平成25年1月より、新たに、国の再生可能エネルギー促進政策に資する太陽光発電事業を展開しております。

発電された電力は全て売却し、売電で得られた収入は、地球規模で環境負荷低減が今後より一層求められる中、さらなる節電投資に振り向けることを検討しております。

今回設置した太陽光発電設備概要

事業所名：宇都宮営業所（栃木県芳賀郡）

発電能力：合計約45kWh（年間発電量推定 約54,000kWh）



TOPICS

中古車輸出専用モータープール稼働開始

平成25年3月、名古屋港地区に中古車を保管するモータープールを新たに2カ所新設いたしました。新興国を中心に世界各国で品質の高い日本製の中古車の需要が高まっております。今後、より一層の取扱い増加を目指し、中部地区だけでなく、関東・関西などからの輸出中古車の集荷を行い業容の拡大を図ってまいります。

新設モータープールの概要

稲永モータープール（名古屋市港区）

面積：約37,000㎡ 約2,700台収容可能

名古屋港モータープール（名古屋市港区）

面積：約10,000㎡ 約700台収容可能



「相模原営業所」「宇都宮営業所」相次いで倉庫を増設

関東地区において、平成24年6月、7月と相次いで物流施設を増設いたしました。これまで、化学工業品メーカーやメディカル関連のお客様を中心に、取扱量の拡大を目指し営業展開を図ってまいりました。その一環として、施設の拡充を行い、お客様の事業戦略に最適なロジスティクスを積極的に提案し、物流最適化ニーズにお応えしてまいります。

新施設の概要

相模原営業所（平成24年6月稼働開始 神奈川県相模原市）

建屋仕様 S造、平屋建

延床面積 約13,000㎡

（既存施設と併せ、延床面積は、24,000㎡となります。）

宇都宮営業所（平成24年7月稼働開始 栃木県芳賀郡）

建屋仕様 S造、地上2階建

延床面積 約8,400㎡（内、危険品倉庫 約990㎡）

（既存施設と併せ、延床面積は、13,400㎡となります。）



相模原営業所

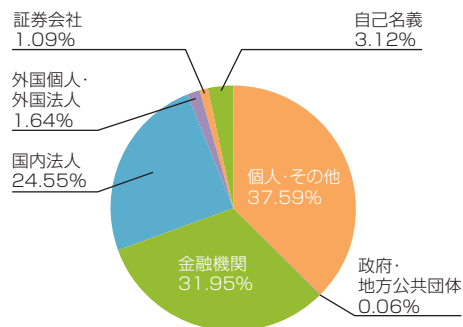


宇都宮営業所

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,535名

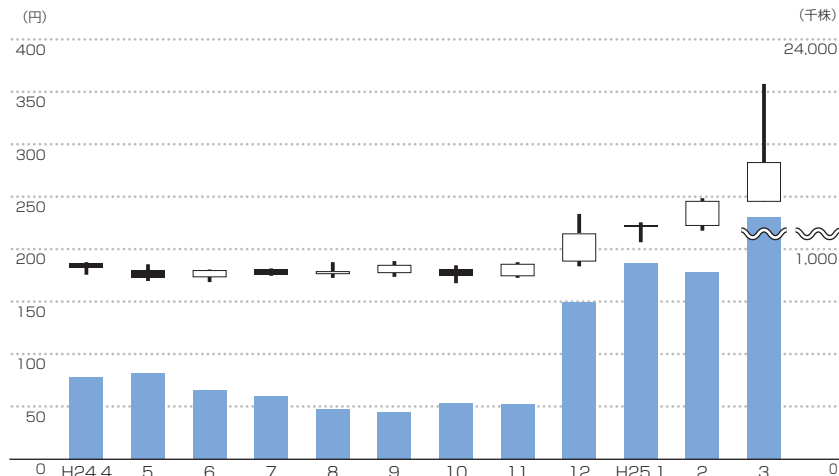
所有者別持株状況



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,270	3.23
東陽倉庫株式会社	1,229	3.12
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
三井住友海上火災保険株式会社	1,103	2.80
株式会社中京銀行	1,081	2.75
ダイセイ倉庫運輸株式会社	1,030	2.61
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	997	2.53
明治安田生命保険相互会社	976	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	764	1.94

株価と出来高の推移



ホームページのご案内

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、IRに関するニュースリリースや、報告書、株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

概要

商号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）

所在地：名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号

設立：大正15年3月13日

資本金：3,412百万円

事業：総合物流事業・不動産事業

当社は、次の認証等を取得しております。

AEO認定通関業者

AEO特定保税承認者

ISO14001（本社、国内営業本部（小牧営業所、名古屋営業所（大口倉庫）、トランクルーム部）、国際営業本部（住化物流営業所）、東京営業本部（市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所））

OHSAS18001（本社、国内営業本部（小牧営業所、名古屋営業所（大口倉庫）、トランクルーム部）、東京営業本部（市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所））

ISO9001（輸出海上貨物取扱）、ISO27001（トランクルーム部）

グループ会社

国内	東陽物流株式会社
海外（※）	東誉（上海）国際貨運代理有限公司（中国）
	TOYO LOGISTICS(S) PTE.LTD.(シンガポール)
	TOYO LOGISTICS AMERICA,INC.(米国)
	TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)

※非連結子会社

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日：期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会：6月下旬

単元株式数：1,000株

公告の方法：当社ホームページ
<http://www.toyo-logistics.co.jp/>
 に掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により上記
 において提供できないときは、日本経
 済新聞に掲載いたします。

役員（平成25年6月27日現在）

代表取締役会長：白石 好孝

代表取締役社長：武藤 正春

取締役相談役：木全 英一

取締役（常務執行役員）：山岸 博之

取締役（上席執行役員）：村上 幸久

取締役（上席執行役員）：大橋 宏道

取締役：今井 和光

取締役：佐藤 亨

常勤監査役：水野 和仁

監査役：村橋 泰志

監査役：近藤 克磨

常務執行役員：武川 元保

執行役員：若山 英二

執行役員：黒田 城児

執行役員：日高 公司

執行役員：伊木 善秀

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）

特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

上場市場：東京証券取引所
 名古屋証券取引所（各市場第一部）

お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2. 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基く「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

4. 『復興特別所得税』について

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年11月30日に成立しました。これに伴い、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの25年間、復興特別所得税として所得税額に2.1%が上乗せされます。

	H25.1.1~ H25.12.31	H26.1.1~ H49.12.31	H50.1.1~
所得税	7%	15%(*)	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%	-
住民税	3%	5%(*)	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

(*)証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更にとまなうものであります。

(注)このご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するものであり、この内容があてはまらない場合もございます。詳細については、最寄りの税務署にお問合せ願います。

